

2014年5月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年6月10日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 世論調査

19日から25日にかけて、オイ紙は、ギャロップ社とオイ紙共同の世論調査を報じた。同調査は、5月8日から13日にかけて1,200名を対象に行ったもの。誤差±2.8%。以下、主な回答。

・次期大統領として誰になって欲しいかとの問いに、42.4%がメディーナ大統領（憲法規定により連続再選は禁止）、14.8%がフェルナンデス前大統領、9.8%がアビナデル PRD 幹部、7.8%がメヒア元大統領と回答。

・メディーナ大統領の政権運営手法を評価するかとの問いに、89.3%が評価すると回答。

・ドミニカ（共）が抱える問題として、68.2%が犯罪を挙げ、インフレ（50.7%）、失業（47.0%）、電力問題（25.7%）が続いた。

・前政権と比較して腐敗は増加したかとの問いに対して、42.9%が減少した、35.8%が変化なしと回答した。

・政府はこれ以上のハイチ移民の入国を禁止すべきかとの問いに、88.3%が禁止すべきと回答した。

(2) 中古自動車輸入制限拡大法案の差し戻し

23日、メディーナ大統領は、現在製造から5年未満の中古自動車の輸入を認めている国税徴収法を製造から7年未満までに輸入制限を拡大する改正法案が国会の可決を得ていたが、公布を行わず意見を付して法案を国会へ差し戻した。差し戻しの理由は、製造から7年間までの中古自動車の輸入を認めた場合、自動車関連の税収額が年間20億ペソ（4,650万米ドル相当）程下がること、また二酸化炭素排出税法の法の趣旨との整合性がなくなることを理由とした。

(3) 帰化法の成立

ア. 15日、メディーナ大統領は、年初に提出予定であった帰化法案を大幅に遅れて国会へ提出した。大統領は、国内外の関心が高いことから政界・経済界を始め社会の各分野代表と昨年からの協議を重ね法案を練っていたため提出が大幅に遅れていた。

イ. 21日、上院は、帰化法案を全会一致で可決し同法案が成立。政府が6月1日から「違法移民状態にある外国人正常化計画」の本格的な運用開始を予定していたことから、国会は異例のスピード採決を行った。

ウ. 23日、メディーナ大統領は、帰化法（法律169-14）を公布した。これを受けて、Pillay 国連人権高等弁務官は昨年9月の憲法裁判所判決により影響を受けた方々に国籍を付与する重要な一歩であるとし歓迎するとしつつも、同判決により影響を受けたと思われる圧倒的多数は、出生登録等もされていない者であるにも拘わらず、同法がこれらの者を含めていないことに遺憾の意を表明した。

(4) 防犯・緊急事態対応911国家システム

30日、メディーナ大統領出席の下、「防犯・緊急事態対応911国家システム」の始動式が行われた。式典テープカットには、多額の無償資金援助を行ったことからHou当地台湾大使、ブリュスタ当地米国大使も参加した。同システムは、犯罪被害や自然災害等の緊急事態に遭遇した際に、「911番」をダイヤルすることで24時間体制で対応するシステムであり、緊急連絡先を「911番」に一本化させ、諸々の緊急事態が起きた際に迅速に対応する事を目的としている。

(5) 抗議

ア. 6日-7日、ラ・アルタグラシア県（東部）イグエイ市において、道路整備、病院設置、インフラ整備を要求するストライキがあり、1名死亡、9名が負傷した。行政側が、インフラ整備関係者を市へ派遣することで治まった。

イ. 12日-13日、エルマーナス・ミラバル県（北部）サルセード市内で過去に行われたデモ活動で死亡したメンバーの死因究明を求めるデモがあり、治安部隊との衝突が銃撃戦にまで発展し銃声や爆発音が響き催涙ガスが立ちこめる事態となった。この衝突で12歳の少年が流れ弾により負傷した。

(6) 治安関係

ア. 6日、麻薬取締局は、プンタカナ国際空港で55袋と首都サントドミンゴのハイナ港で18袋合計73袋のコカインを押収し、関係者としてプンタカナ空港でポルトガル国籍の女性を逮捕したと発表した。リスボンから到着したポルトガル国籍の女性は、スーツケースの中身がコカインであることは知らなかったと主張している。

イ. 9日、国家捜査局（DNI）テロ対策部門が、人身売買容疑で当地在住のパキスタン人7名と市役所事務員1名の合計8名を逮捕したと当地メディアが報じた。グループは、不正に入手した身分証明書等を使用して当国を経由地として米国及びカナダに向けた人身売買を行っていた。

ウ. 13日-14日、北部第2の都市サンチアゴ県内で自動車ローン会社を営する男性が誘拐され身代金50万米ドルが要求された。幸い被害者は14日に、モンセニョール・ノウエル県（中央部）にて解放された。誘拐犯は複数であり、国家麻薬取締局の制服姿に偽装し被害者の事務所を襲撃したことから、関係者に大きな衝撃を与えた。

(7) ホテル火災

10日、ラ・アルタグラシア県プンタ・カナにあるホテル Dreams のレストランからガス爆発による出火があり、観光客10名並びにホテル従業員1名が負傷した。プンタ・カナでは、最近も、Hotel Grand Paradise の調理場から火災があり、数名が負傷、更には4月16日、Hard Rock Hotel のレストランでも火災があり（負傷者無し）この2ヶ月間で3件の火災が発生している。

2. 外交

(1) コスタリカ大統領就任式

8日、メディーナ大統領は、コスタリカを訪問し、ルイス・ギジェルモ・ソリス新大統領の就任式に出席した。ペラルタ大統領府官房大臣、トゥルジョールス外務筆頭次官、マルチェナ大統領報道官等が同行した。

(2) ドミニカ（共）・ハイチ関係

8日、ドミニカ（共）外務省に於いて、ガルシア・ドミニカ（共）観光大臣と Balmir ハイチ観光大臣は、観光サービスの質や運営手法についての情報交換を行う事に合意するとともに、観光にかかる規則、計画、交通、環境保全の覚書に署名した。また、ファドウル・ドミニカ（共）内務警察大臣と Delva ハイチ内務大臣もドミニカ（共）外務省内で両国の治安、麻薬問題並びに外国人正常化計画等について意見交換を行った。一方、イダルゴ厚生大臣とカステージョ商工大臣は、ハイチの首都ポルトープランスを訪問し、両国の感染症予防対策の策定や、通商政策の互惠主義、植物検疫の尊重等に合意した。

(3) FAO からのメディーナ大統領招待

28日、Vaagt 当地 FAO 代表は、本年9月ローマにおいて開催される会合へメディーナ大統領を招待したと述べた。Vaagt 代表によると、ダ・シルバ FAO 事務局長はメディーナ大統領が零細・小規模農家を毎週末訪問し融資を行っている活動を評価しており、236ヶ国から首長、大臣の出席が見込まれる会合に於いてドミニカ共和国の取り組みを大統領から説明して頂く事を希望しているとのこと。

(4) 援助

ア. 11日、モンタルボ大統領府大臣は、国連開発計画 (UNDP) 並びにスペイン国際開発協力庁 (AECID) から緊急電話網 9 1 1 プロジェクトの人材育成のために35万米ドルの支援を得ると発表した。

イ. 20日、Genre-Grandpierre フランス開発庁兼フランス経済協力振興投資公社当地代表は、ドミニカ共和国政府が計画している地下鉄2号線延長工事、オサマ川流域洪水被害者の移住を行うラ・バルキータ事業、オサマ川流域住民を船で最寄り地下鉄駅まで輸送する水上バス事業等に対して、フランス政府は総額2億1,000万米ドルの融資を7月にも承認する予定と述べた。

ウ. 21日、モンテアレグレ IDB 当地代表とモンタス経済企画開発大臣は、IDB が幼児教育計画「Quisqueya Empieza Contigo」を支援するために日本特別基金から88万米ドルの無償資金協力を行う合意文書に署名を行った。

(5) ベトナム外務副大臣の来訪

12日、Ha Kim Ngoc ベトナム外務副大臣が、当国を訪問し PetroVietnam 社が発電事業、Viettel 社が通信事業に関心を抱き、更には縫製業にも投資を行う関心がある旨述べた。

3. 経済

(1) 国内の経済活動

ア. 6日、ロドリゲス CEI-RD (ドミニカ輸出投資センター) 長官は、2014年第1四半期のフリーゾーンからの輸出が7.18%、フリーゾーン以外からの輸出が10.14%増加し、全体で前年同期比8.53%増加したと述べた。輸出が伸びた主な物は、医療装置(1,390%)、靴(1,312%)、ボーキサイト(100%)であった。

イ. 19日、バルデス中銀総裁は、2014年第1四半期の実質経済成長率が前年同期比5.5%となったと発表した。農業6.2%、鉱業35.3%、製造業5.9%、建設業14.6%、電気・水道業3.6%、商業3.6%、ホテル・レストラン業8.9%、運輸3.9%、金融仲介業14.6%、教育3.5%、保健衛生5.9%各々成長した。その他、1月から4月までのインフレ率は前年同期比3.49%、市中銀行の融資残高は前年同期比13.8%増、2014年第1四半期の経常収支は9,340万米ドルの黒字、国際収支は7億1,950万米ドルの黒字となった。

ウ. 26日、ペラルタ大統領府官房大臣は、国債発行額の半分は利払いに消えているとし、国の債務問題は現政権にとっても、次期政権にとっても大変深刻であると述べ、メディーナ大統領が国の債務額に憂慮を表明したことに同調した。また、ペラルタ大臣は、現政権が昨年財政赤字を国内総生産の8.6%から2.8%まで減少させたことから、2015年には1.5%まで減少、2016年には0%にすることを目指すと述べた。

(2) 2013年型自動車登録台数

税務局が発表した2013年型自動車登録台数(バス・トラック含む)によると、日本車メーカーの市場占有率は前年比4.7%増の34.7%で首位、2位は前年比7.0%減の29.4%を占めた韓国であった。メーカー別では、首位ヒュンダイ(前年比5.4%減、3,006台)、2位トヨタ(同比4.5%増、2,693台)、3位起亜(同比1.5%減、1,828台)であった。

(3) 投資フォーラム

20日、ロドリゲス・ドミニカ投資輸出センター長官は、本年9月4日から5日に欠けて、サントドミンゴのJW Marriott ホテルにて観光関連不動産、インフラ、農産業、サービス業、製造業を中心とした投資フォーラムを開催すると発表した。世界中から投資家500名以上、企業5,000社以上の参加を見込むと述べた。

(4) 航空

ア. 21日、民間航空審議会(Junta de Aviación Civil)は、スペインのイベリア航空に対してマドリッドーサントドミンゴ間の商業運行再開を許可する旨発表した。先月イベリア航空は、本年9月1日から週5便マドリッドーサントドミンゴ間に再就航する旨発表していた。

イ. 26日、米国のユナイテッド航空は、サンティアゴ(北部第2の都市)ーニューヨーク(ニューアーク空港)間に本年6月5日から毎日就航すると発表した。使用する機材は、ボーイング737-900。

(5) 観光

1日、中銀は、2013年観光統計を発表した。右によると、訪問客数が初めて400万人を超え、観光収入も初めて50億米ドルを超える51億2,480万米ドル、ホテル客室稼働率も6年ぶりに71.7%と高い数字であった。

(6) 国際関係

ア. バレーラ・チリ大使は、チリとドミニカ共和国は、現在自由貿易協定締結の最終合意が近いと述べた。現在、ドミニカ共和国はチリから印刷用紙、ワイン、果物、海産物等を7,000万米ドル輸入し、ドミニカ共和国からチリへラム酒、タバコ、医薬品等3,000万米ドル輸出している。

イ. ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)の訪問団が、当国を訪問し投資環境の良さを評価した。

ウ. 当国準備銀行の代表団は、中国の銀行団と金融協定を結ぶため中国を訪問した。この協定により、両国の輸出入業社は中国人民元による決済が可能となった。

(7) DR-CAFTA

当月中、米国・ドミニカ(共)・中米自由貿易協定(DR-CAFTA)により2015年1月1日から97%に上る関税品目の関税が完全撤廃されることから、当国製造業のコスト高から競争力低下により当国産業が大きな打撃を受ける恐れがあると産業界から危惧する声が上がリ、政府へ輸出促進策、電力問題解決、ロジスティック改善、海外直接投資誘致策等を策定し実行する必要があると議論が活発になった。

(8) 国際機関

ア. 19日、IMFの財政局が、当国の脱税対策の技術支援のために来訪した。主要な協議課題は、当国のインフォーマルセクターであった。インフォーマルセクターが、税逃れ・脱税の温床になっていると述べた。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)